

ミクロネシアの旗

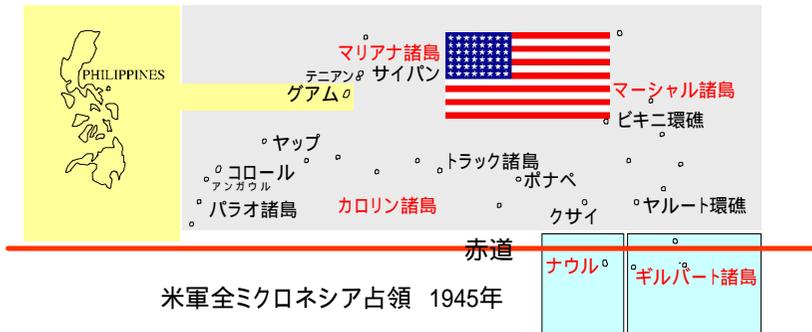
第4部 忘れられた島々

2005.11.26

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道・丸山秀一

[C]Maruyama Shuichi



【問題】

日本の敗戦が確実となっていた1943年11月、米国、英国と中華民国首脳は、敗戦後の日本の領土を決定するカイロ宣言を行いました。そこで日本の委任統治領だった南洋群島はとなるとされたと思いますか。

予想

- ア 国連に返還させる
- イ 米領とする
- ウ とりあえず日本から奪い取る
- エ そのほか

カイロ宣言

そこでは日本に対する無条件降伏の要求と共に、日本降伏後の領土についても決定されました。その中身は、以下のようになっていました。

- ・ 朝鮮を近いうちに独立させる。
- ・ 連合国は、領土拡張の意図を持たない。
- ・ 満州、台湾などを中国へ返還する。
- ・ 日本が第一次世界大戦以降に、奪取または占領したすべての太平洋諸島を、日本から剥奪する。

日本から取り上げた南洋群島の帰属が明確にされていないのは、戦争前の1941年、米英首脳は「両国とも領土その他の拡張を希望しない。関係人民の希望に反して領土を変更しない」という大西洋憲章を発表し、それが連合国側の第二次世界大戦の大義となっていたからです。

米軍と米議会は「軍事的観点から、占領地の領有」を主張していましたが、米国国務省は「米国がそうすれば、ソ連も占領地を併合してしまう」として反対していました。その結果、米国は、大西洋憲章に基づき、カイロ宣言でも「連合国は、領土拡張の意図を持たない」としたのです。そして、それは、ポツダム宣言の時も変わりませんでした。

【問題】

国務省が考えていたのは、委任統治制度に代わる信託統治制度でした。1945年2月のヤルタ会談で、米国は国連創設案の中に、国際連盟時代の委任統治制度を引き継ぐものとして、「信託統治制

度」というのをに入れて提案しました。

信託統治制度は委任統治制度とほぼ同じ内容のものでしたが、三点において、大きく異なっていました。それらは、「国連による監督の強化」、「自治や独立を目標とする」と、もうひとつは何だったと思いますか。

予想

- ア 基本的人権の尊重
- イ 軍事基地設置ができること
- ウ 年限が決められていること
- エ そのほか



ポツダム会談の3カ国首脳

1945年、第2次世界大戦後のドイツの扱いを話しあうためにポツダムにあつまつた3カ国首脳。左からイギリスのチャーチル首相、アメリカのトルーマン大統領、ソ連のスターリン首相。ドイツを4つの占領地区に分割してそれぞれアメリカ、ソ連、イギリス、フランスの管理下におくことなどが話しあわれた。また、アメリカ、イギリス、中国による、日本への無条件降伏をせまるポツダム宣言も発せられた。

信託統治

米国が提案した信託統治制度案には、「一切の軍事目的使用が禁止」だった委任統治制度と異なり、軍事的使用が可能になる「戦略区域」というのが含まれていました。これは、受任国がその地域の全部または、一部を「戦略区域」に指定できるというものでした。しかも、一般の信託統治が国連の監督下におかれるのに対して、戦略区域は、米国が拒否権を持つ「安全保障理事会の管轄下」ということになっていました。

信託統治の対象地域は、「委任統治地域、敗戦国から分離した地域、施政責任国が本制度に移行させる地域」となっており、ヤルタ会談では、具体的な地名は一切出ませんでした。米国の主張する「戦略区域」が南洋群島を指していることは、明らかでした。

しかし、この案は了承されて、6月のサンフランシスコ会議で正式決定し、国連憲章と国連ができあがりました。国連の目指す「世界の平和の安全のため」に、戦略区域を軍事利用できることが、正式に決まったのです。

英国とソ連は、ミクロネシアの軍事要塞化には反対でしたが、多くの植民地を持つ英国には、米国の助けが必要でした。また、ソ連は賛成の代償として、「領土不拡大」の原則にも関わらず、南樺太と千島列島を併合することができたのでした。

【問題】

1945年8月15日、日本は降伏し、戦争は終了しました。9月には、南洋群島全島で日本軍の武装解除が終了しました。そして

10 月には国連が成立しました。

では、そのとき南洋群島は米国の信託統治領になったのでしょうか。

予想

- ア 米国の信託統治領・戦略区域
- イ 米国の信託統治領だが、戦略区域の指定はなし
- ウ 軍政のまま
- エ そのほか

国際連盟時代の委任統治領のうち、そのまま信託統治領になったのは、どれくらいあったのでしょうか。



国際連合本部ビル

1952年に完成した国連ビルは、ニューヨーク市マンハッタンのイーストリバー沿いにある。国連とアメリカとの協定により、国連本部の敷地内は治外法権区域とされた。

占領下

国連発足で、国際連盟時代の10の委任統治地域は、南洋群島を除いて、すべて、施政権者が代わることもなく、そのまま信託統治地域となりました。しかし、南洋群島だけは、国連ができて、米国の占領統治下のままでした。

【問題】

米国が占領統治を続けたのは、ミクロネシアの人たちが反米的だったり、日本人によるゲリラ攻撃が続いていたりしていたからでしょうか。米軍が南洋群島を次々と占領していったとき、米軍は、現地のミクロネシア人をどのように扱ったと思いますか。

予想

- ア 日本人と同じく敵国人として扱った
- イ 「解放された民」として扱った
- ウ そのほか



解放という占領

占領当時、米軍はミクロネシアの人々を、ふたつに分けて扱いました。サイパンやパラオでは、皇民化教育を受けたミクロネシア人が、日本人と一緒に行動していましたから、日本人と同じく敵国人として扱いました。しかし、マーシャル諸島などでは、米軍が上陸するやいなや、ミクロネシア人は、米軍に保護を求めましたので、「解放された民」として扱いました。

しかし、その後、米国は日本人、朝鮮人をそれぞれ強制帰国させ、残ったミクロネシア人たちを、すべて「解放された民」として扱うようになりました。

このように「南洋群島は、米国が日本から解放した」はずなのに、日本人や日本軍がいなくなっても、占領統治下におかれたままだったのです。米国は、ミクロネシアの扱いについて明言することを避けていました。

国連発足の二ヶ月後、米国はミクロネシアの軍政統治方針を決定しました。その内容は「破壊された資産や施設の修復 保健衛生の改善 地域自治体の早期設置 経済開発計画の制定 教育計画作成と実施」となっていました。

【問題】

では、米国による軍政は、どのようなものだったのでしょうか。まず、産業については、どうでしょうか。

予想

ア 日本時代の産業をそのまま行かせた

- イ 新たに米国資本が投下されて産業振興が図られた
- ウ 伝統的生活様式に戻ることを奨励した
- エ そのほか

毎日支給されるビタミン剤とオレンジジュースをもらうため、ユリシの子供たちが並んでいるところ。医療補助員のペトラとファッソンが子供たちに分けて与えている。



A Micronesian Seminar Photo Album

軍政

日本統治時代に、経済的自立を達成したミクロネシアの産業は、戦争と日本人の退去により、完全に破壊されていました。しかし、「産業の復興」は、軍政の目的ではありませんでした。

軍政下のミクロネシアの全取引は、米国民間の復興金融会社によって独占され、一方的な価格設定がなされていました。貿易においても、ミクロネシアは米領とはみなされず、ミクロネシアから米本土への輸出には60～100%の高関税がかけられました。

結局、ミクロネシアの人々は、米国による援助と米軍による軍事施設の雑用をこなして収入を得るしか道がなくなっていたのです。そして、その収入も、日本時代の半分程度でした。

この空っぽの棚が示すように、平和は繁栄をもたらさなかった。しかし、普通の生活が復活したしるしとして、小さな商店が急に数を増す現象を生んだ。これはレビがマジュロで出した店であるが、かつては南洋貿易の店舗があった場所である。



A Micronesian Seminar Photo Album
Leonard Mason

米軍が占領統治で一番困ったのが、言葉の問題でした。そこで日系兵士をたくさん送り込み、各地で英語教育施設を設置しました。さらに本国では、軍政要員養成のための海軍軍政学校が設立されました。

1946年1月、トルーマン米大統領は「米国占領下にある島々で、国防上必要でない島は、国連の信託統治におき、国防上必要な島は、米国個別の信託統治下におく」と述べましたが、それが具体的にどこをさすのかは、全く語られることはありませんでした。「ミクロネシアをどうするのか」については、米国は何も述べていなかったのです。

【問題】

軍政の目的の三番目には「地域自治体の早期設置」がありましたが、伝統的な族長制度については、米国は、それをどうしようとしたと思いますか。

予想

- ア 族長制度を廃止した
- イ 族長制度を形骸化した
- ウ 族長制度を尊重した
- エ そのほか

占領下の「自治」

米軍政の族長制度に対する態度は、族長制度を統治機構に組み込むことで、形骸化させようとしていました。それは、日本時代と全く同じ方策でした。

1947年1月に出た「自治促進のための方策」では、「地方の民政は行政官か評議会のどちらか住民が希望する方法」としながらも、「族長が行政官になることが望ましい。小さな島では行政官が裁判官も兼務する」となっていたのです。こうして、ミクロネシア各地に「自治」組織ができあがっていきました。

1947年2月、米国は安保理にミクロネシア信託統治協定案を提出し、「これらの島々から日本の侵略者を追放するにあたり、幾千もの米国人の生命と熾烈な戦闘のためにおびただしい費用と年月が費やされた。島々は、米国の安全にとって完全な戦略的、物理的、複合的な生命線をなしている。したがって、米国はこの地域が再び米国や国連加盟国に対する攻撃のための踏み台として利用されてはならないと断言する」と「占領継続の意志」を述べました。

【問題】

1946年1月24日、国連総会は最初の決議で、「原子力が平和目的だけに使われるようにする」ことを目的とした「国連原子力委員会」の設置を決めました。

その同じ日、米国は、ミクロネシアのピキニ環礁を核実験場にすることを決定し、住民たちに、別の島への立ち退きを求めました。では、住民たちは、どうしたと思いますか。

予想

ア 従った

イ 反対した

ウ そのほか



ocean water, sky and clouds; Bikini Atoll lagoon ビキニ環礁

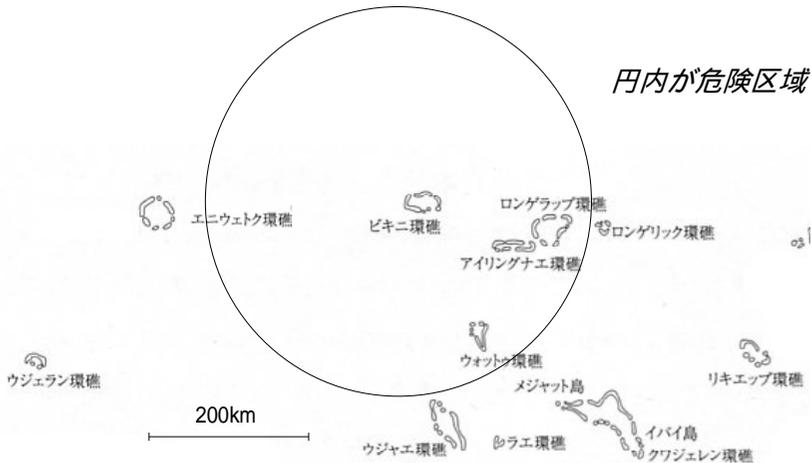
www.gregvaughn.com

「約束の地」へ

国連原子力委員会の目的のひとつは「核兵器と大量破壊兵器の廃棄」でした。当時、核保有国は米国だけでしたが、国連総会の前日に、スターリンは「核武装を断固前進する」と表明していました。米国は、ソ連よりも軍事的優位に立つことを「世界の平和に貢献」としたのです。

ビキニ住民説明会でマーシャル地区司令官は、「立ち退きは一時的なものである。太平洋戦争を見て分かるとおり、核兵器が平和に貢献した。核実験は、戦争をなくし人類の福祉に貢献する」と説明し、「あなたたちは、約束の地 に向かうのだ」と聖書にあやかって移住を説得しました。マーシャル諸島では、スペイン統治時代からの米宣教師による布教が成果を上げていたのです。

信仰に厚い住民たちは、会議の結果「米国と世界の科学者が、神の祝福の下に、全人類に福祉と平和をもたらす仕事のために、我々の土地を使用したいというのであれば、我々は喜んで他の島に移ります」と答えたのでした。もっとも、受け入れるほかに、



住民の選択肢はありませんでした。こうして 200 名弱の住民は、3 月に約 180 キロ先の無人のロンゲリック環礁に「一時的に」移住していきました。

その翌月には、米国は安全のため、ビキニに近いロンゲラップ環礁の住民 100 名も移住させることにしました。しかし、ロンゲラップのすぐ隣の無人の環礁には、すでにビキニ住民が避難していましたから、ロンゲラップの住民は、220 キロ離れたラエ環礁に移住させました。同様に、ウオトウ環礁の住民がウジャエ環礁へと移住させられました。

【問題】

6 月に開かれた国連原子力委員会の最初の会議で、米国代表は核兵器や原子力に対する「ある提案」をしました。それは、どんな内容だったと思いますか。

予想

- ア 核開発の凍結と核保有の制限
- イ 核情報の公開と共有
- ウ 核の国連管理と廃棄
- エ そのほか



原子力の国際管理

米国が提案したのは「原子力国際管理案」でした。これは、「大国の拒否権を認めない国際原子力開発機関を設け、そこで原子兵器の研究や原料、施設を含むすべての原子力活動を独占的に管理させる。核兵器の製造を禁止し、国際機関成立後、米国は核兵器を破棄する」というもので、それを「世界の平和か、破滅かを選択しなければならない」と訴えたのです。

これに対して、ソ連は、「核兵器禁止の国際条約を締結し、締結後三ヶ月以内に、現有のすべての核兵器を廃棄」という対抗案を提出しました。「唯一の核保有国である米国に、核放棄の期限」をつきつけたのです。しかし、米国は、あくまでも「原子力管理の国際機関が創設されて初めて、米国は核兵器をしかるべき手順で廃棄する」としました。

【問題】

米国には、国連で提案したように「核兵器を廃棄する」というつもりがあったのでしょうか。

米国は、この国連提案をしたことにより、ピキニでの核実験を取りやめたと思いますか。

予想

- ア しばらく停止した
- イ 数回のみ行った
- ウ 何十回も行った
- エ そのほか

ビキニ・スタイル

国連提案の翌月、米国は7月1日に、ニューメキシコ、広島、長崎に次ぐ4度目の核実験をビキニで行いました。過去の核実験が地上で行われたため、今度は海での効果を調べるために、ビキニの周りに、動物を載せた多数の艦船を置いて行われたのです。この実験の様子は、公開され、ラジオで生中継もされました。

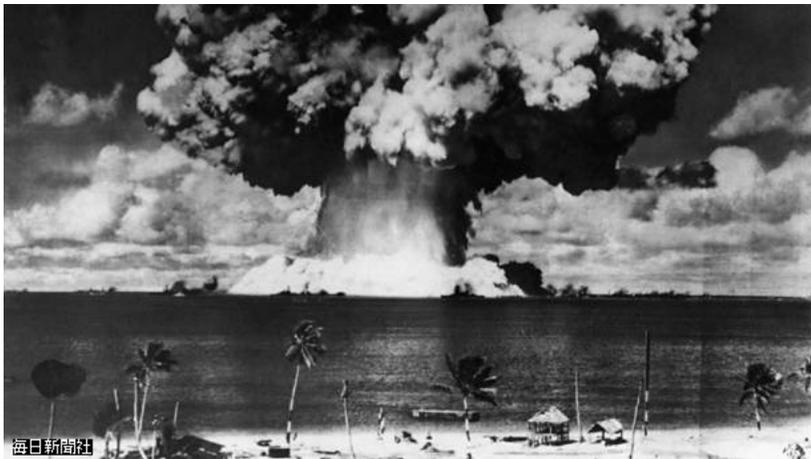
核実験により、それまで世界から忘れ去られていたマイクロネシアは、ビキニの名前と共に一躍有名になりました。フランスのデザイナーが「アトム」という「最小の水着」を発表したとき、その水着の惱殺力のショッキングさが、原爆にたとえられて「ビキニ・スタイル」と呼ばれるようになりました。

さらに25日にも、ビキニでは核実験が行われました。このビキニで二回目の核実験は、海中で行われたため、周辺には放射性物質を含んだ大津波が押し寄せ、ひどい放射能汚染を引き起こしました、多くの米兵が被爆しました。米軍は、ビキニで三回の核実験を計画していましたが、三回目の実験は、二回目よりも深い海中で行う予定で、その実験を行った場合、太平洋全域での被害が予想されたため、実験は中止されました。しかし、米国は、その後もマイクロネシアで数十回にわたって核実験を行ったのでした。

実験の か月前、米統合参謀本部は、「原爆製造には巨大な産業力が必要とされるため、保有できる国は限られる。米国は、製造技術で他国の5年先を行っている。この理由から、米国は原爆製造につながるウランを国際管理し、原爆の秘密を堅持すべきである。原爆に対する防衛手段はない。最大の防御は先制攻撃である」と報告していました。つまり、米国が「核の国際管理」を提案したのは、「他国が核開発をできなくなることにより、米国が核兵器

を独占する」ということが理由にあったのです。

実験終了後、ソ連の機関誌は「米国は核兵器を廃棄するつもりはなく、さらに改良しようとしている」と報じ、スターリンは「原爆製造」を命令しました。



1946年7月の原爆実験

これらの水中爆発実験は、クロスロード作戦とよばれた。実験にかかわったアメリカ兵が放射能に被曝したり、ビキニ環礁住民が強制移住させられるなど、重大な問題点がのちに指摘された。毎日新聞社

Microsoft(R) Encarta(R) Reference Library 2005. (C)

こうして、「核の国際管理」は、採択された米国案に対して、ソ連が拒否権を行使して否決しました。そして、国連原子力委員会は、「米ソ間に協定の基礎ができるまで活動停止」を決めました。

ビキニは、米国によって「解放」され、戦後も占領下におかれている地域でした。そこで米国が核実験を行うことは、「占領地での私権の尊重や掠奪の禁止」を定めた戦時国際法に対する違反でした。

【問題】

国際原子力委員会で核の国際管理が討議されているとき，米国では「国防のため原子力を保護，制限，機密」とする原子力法が成立しました。この法律により，核兵器に関するあらゆる情報は国家機密となり，違反者の最高刑は死刑となりました。

また，この法律により，これまで陸軍が担ってきた核開発が，別の管轄に移されましたが，どこに移されたと思いますか。

予想

- ア 海軍
- イ CIA などの諜報機関
- ウ ロスアラモス科学研究所
- エ 独立行政機関



Baker Shot

ビキニでの二回目の核実験は，海中で爆発させた。

米原子力委員会



軍の反対にもかかわらず、トルーマンは、核管理権のすべてを陸軍から、創設された独立行政機関の原子力委員会 (the Atomic Energy Commission ,略称 AEC) に移しました。原子力委員会には、軍人は一切関与せず、その下部組織に

は、オッペンハイマーを委員長とする科学者たちの諮問委員会がありました。

1947年1月1日より、核についてすべての権限を得た原子力委員会が、まず取り組んだのが、原爆よりもさらに強力な爆弾、当時「スーパー爆弾」と呼ばれていた「水爆」の開発でした。

【問題】

1949年8月、ソ連は初めて核実験を行い、トルーマンは「米国の原爆の独占は終わった」と宣言しました。また、10月には、中華人民共和国が成立し、東西対決はより深まりました。

そのような状況の中、原子力委員会に、ストロークス委員とテラー博士により水爆製造計画が出されました。では、米国の科学者たちは、水爆製造を支持したのでしょうか。オッペンハイマーが委員長を務める諮問委員会は、水爆製造計画をどう判断したと思いますか。

予想

- ア 全面的に賛成した
- イ 反対した
- ウ なんともいえない



ロバート・オッペンハイマー

アメリカの物理学者。ロスアラモスのマンハッタン計画で、原子爆弾の開発を指揮した。そのほか、量子力学などの研究で業績をのこし、また、天文学では重力崩壊の理論などで知られる。

Culver Pictures

Microsoft(R) Encarta(R) 2006. (C) 1993-2005 Microsoft Corporation. All rights reserved.

原爆の父

オープンハイマーは「原爆の父」と呼ばれた科学者でした。彼は「水爆製造を中止することは、全面戦争に一定の限界を与える貴重な機会である」として水爆製造に反対し、諮問委員会は「莫大な費用がかかるわりに実現の見込みが少ない。原爆計画に支障が出る。水爆は不道德で世界の破滅となる」として、全員一致で「水爆製造計画」を却下したのでした。

やはり原爆製造に関わったフェルミも「大統領は、水爆開発は基本的倫理の原則からみて間違いであることを、米国市民と世界に明言すべきである」と語りました。

トルーマンは、国務長官、国防長官と原子力委員会委員長の三名よりなる特別委員会に決定を委ねました。水爆製造に国防長官は賛成し、原子力委員会リリエンスール委員長は反対したため、決定は国務長官の意向に委ねられました。その時、トルーマンは「ソ連も開発するなら、選択の余地はない」として、水爆製造を命じ、リリエンスールは委員長を辞職しました。こうして、水爆開発は、後に原子力委員会委員長となるストローズと、テラーが中心となって進められることになりました。

この決定に、かつて原爆製造を大統領に勧めたアインシュタインは、「水爆を使用すれば、放射能で大気を毒し、それによって地球上の生命を絶滅することが技術的可能となる」と反対しました。米物理学会は「水爆は、キリスト教文明に背く悪である」と声明を出し、日本物理学会は、米物理学会を称賛する声明を出しました。3月には、世界平和評議会が「核兵器絶対禁止」のストックホルム宣言を出し、年内に全世界で5億人以上の署名を集めました。

米原子力委員会は、科学者に対して「公の場で水爆に対する議論を禁ずる」と通告しました。フランスでも、水爆に反対したジュリオ・キュリーを「共産主義者」として、原子力委員会委員長から解任しました。

【問題】

1946年11月、米国は、初めてミクロネシアに対する態度を表明しました。トルーマン大統領は、「ミクロネシアを、米国を施政権者とする信託統治の下に置き、戦略地区に指定する用意がある」と表明したのです。

ミクロネシア以外の信託統治地域で戦略地区の指定を受けたところはありません。では、安保理は、ミクロネシアを戦略地区に指定するこの統治協定を認めたと思いますか。

予想

- ア ソ連が拒否権を発動した
- イ 反対多数で認められなかった
- ウ 認められた

戦略区域

国連総会で米国代表は、「米国はミクロネシアを戦略地区として統治する。たとえ戦略地区としての信託統治が認められなくても、米国はミクロネシアの占領統治をやめるつもりはない」と言明していました。

安保理で、ソ連は原案の修正を要求しました。かつての南洋群島委任統治は「日本の構成部分として」行われましたが、ソ連は「米国の構成部分として」という文言の削除を要求しました。米国は「このことによって、ミクロネシアに対する米国の権威はいささかも減少することはない」ことを条件に、削除に同意しました。

またソ連は「独立に向けて」という文言の追加を要求し、米国は反対したものの、結局は同意しました。米国は反対理由を「独立は遠い将来にのみ可能で、現在は全く予見できない。独立に反対するのではなく、予期しうる将来に実現する可能性がないから反対した」と述べました。

こうしてわずかな修正があったものの、全会一致でミクロネシアは米国の戦略地区指定の信託統治領となることが、いままでと同様にミクロネシア住民には一言の相談もなく決められました。この決定に際し、ソ連は「米国は日本を打ち破るに際して決定的な役割を果たした」と賛辞しました。

第二次世界大戦の大義であった「領土不拡大」など関係なく、ソ連は領土を拡張し、米国は領土とはできなかったものの、「信託統治領戦略地区」という軍事基地の確保には成功したのでした。

さらに米国は、ミクロネシアの他にも同様な軍事基地を確保しようとしていました。

【問題】

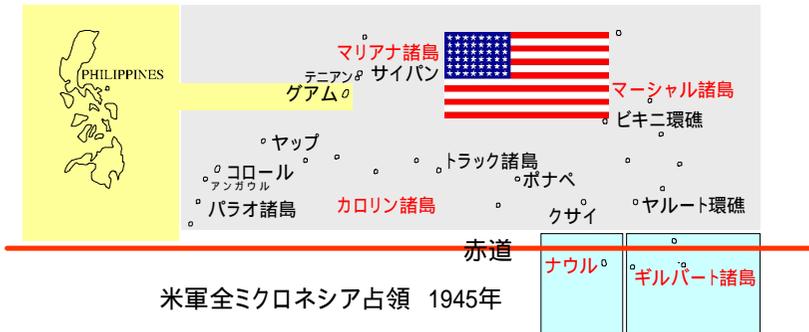
米国の信託統治協定は、7月、米議会で承認され発効しました。これにより、ミクロネシアでの軍政は廃止され、高等弁務官と知事による民政に移管しました。

日本の委任統治時代、委任統治政府である南洋庁は、パラオにおかれていましたが、米国の信託統治領政府はどこにおかれたと思いますか。

予想

- ア パラオなどのミクロネシア
- イ グアム
- ウ フィリピン
- エ ハワイ
- オ 米本土

また、高等弁務官や知事の米軍人の比率はどれくらいあったと思いますか。



民政の実態

日本が委任統治を始めたとき、委任統治協定に従って、すべての軍隊を南洋群島から撤去しました。しかし、今度の信託統治は、戦略地区指定があったため、米軍はそのままでした。

そして、信託統治領政府は、ハワイの真珠湾にある米太平洋艦隊司令部におかれ、高等弁務官には太平洋艦隊最高指令官の海軍大将が就任し、副高等弁務官はグアムの司令官が兼任していました。そして、信託統治領政府は、ワシントンにある海軍作戦本部長事務局によって監督されていました。また、ミクロネシアを7地区に分割して、各地に知事がおかれましたが、知事はそれぞれの地区の軍司令官の兼任でした。

【問題】

占領時代は、外部との移動はもとより、住民の域内移動すらも禁止されていました。では、信託統治になって、そういった制限は、なくなったと思いますか。

予想

- ア 自由交通が認められた
- イ 域内移動だけ認められた
- ウ 禁止されたままだった
- エ そのほか

信託統治協定

ミクロネシア信託統治協定から主な条項を抜粋すると以下のようなものでした。

- 第1条 ミクロネシアを戦略地区として指定する。
- 第2条 米国が施政権者である。
- 第3条 米国が三権の全権を有する。ミクロネシアには、米
国法を適用することができる。
- 第5条 軍事基地を設けて軍隊を駐留させる。
- 第7条 言論出版は自由だが、公の秩序及び安全に関する要
求だけを留保する。
- 第9条 ミクロネシアと米主権下の領域との連合や連邦可能。
- 第11条 住民には、信託統治地域市民権の地位と外交的保護
を与える。
- 第13条 米国は安全保障上の理由により、いかなる区域も随
時閉鎖できる。閉鎖区域に対しての国連の監督機能
も制限できる。
- 第15条 米国の同意なしに、この協定を変更、修正、破棄す
ることはできない。

これは信託統治協定と言うよりは、軍事基地協定でした。米国は、ミクロネシアの大部分を「閉鎖区域」に設定し、占領時代と同じく、外部からの接触を断つと共に、住民の自由な域内移動も禁止したのでした。

米国は、ミクロネシアを秘密の軍事基地として自由に使う権利を得たのです。

【問題】

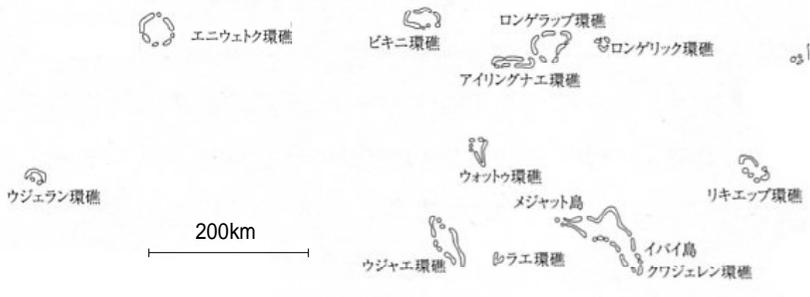
米政府調査団は、ロンゲリックに移住したビキニ住民が、飢餓に苦しんでいるのを発見しました。住民が住んでいる島は、火災により3分の1が消失していました。もともとロンゲリックでは、自給自足ができないため、無人島だったのです。

米国は無人のウジェラン環礁への移住を提案しましたが、住民はビキニへの帰還を希望し、「どうしても移住しなければならないのなら、ビキニに近いウジャエに移住する」としました。

では、結局ビキニ住民は、どうなったと思いますか。

予想

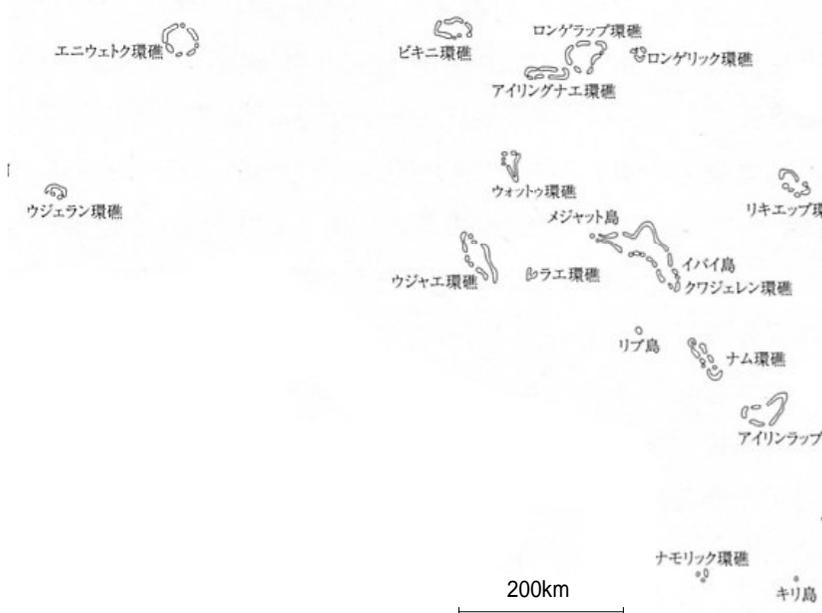
- ア ウジェランへ強制移住させられた
- イ ビキニへ帰された
- ウ そのままロンゲリックに残された
- エ ウジャエに移住した



飢餓と原爆

ビキニの住民たちは、移住は一時的なものと信じていました。だから、ビキニから更に遠くなる移住は希望しませんでした。しかし、住民の希望するウジャエは、無人島ではありませんでした。

米軍当局者は「島民には判断能力が欠如し、自分のことも決めることができない」として、ウジェランへの強制移住させることにしました。住民はそれに従うしかなく、11月には、先遣隊がウジェランで住居建設を始めました。しかし、ビキニ住民が、そこに住むことはありませんでした。



12月2日、米国原子力委員会は、エニウエトク環礁を核実験場とすることを発表し、その住民を28日までに移住させるように命令しました。米国は、ビキニでの失敗に懲りて、住民に「もう

二度とエニウエトクには戻れない」と言い渡し、住民 160 名をウジェランへ移住させたのです。

こうして、行き場のなくなったビキニ住民は、ロンゲリックに取り残されました。米国は、米国医師団の「住民は飢餓状態にある」の報告を受けて、翌年(=1948 年)の 3 月に、ビキニ住民をクエジェリンの米軍基地に 8 ヶ月間収容した後、キリ島へ移住させました。結局、ビキニ住民は、マーシャル諸島のほぼ北端にあるビキニから、800 キロ彼方のほぼ南端に移されたのでした。

キリも無人島でしたが、無人島なのは、そこで暮らしてゆけないからなのです。しかも、キリは環礁ではなく、孤島であったため、ビキニ住民は、ほどなく再び飢えに苦しむこととなりました。

その年、米国は信託統治領暫定規則集を公布し、その中には「住民の基本的権利」として、「法の正統な手続きなしに、生命、自由、財産が奪われない」「移住及び移転の自由」が明記されていたのは、皮肉なことです。

そして 4 月からエニウエトクで、原爆実験が開始され、その回数は 0 回に及びました。ビキニ原爆実験の時とは、違って、これらの実験は水爆開発が目的であり、原子力法と閉鎖区域の適用で、実験は秘密裏に行われました。

実験では、放射性降下物(死の灰)が、住民がいたロンゲラップやロンゲリックにも降りましたが。その事実は 1973 年まで公開されませんでした。



【問題】

1948年1月、米海軍作戦本部長は「信託統治の基本政策」を発表しました。それによると、一番重視されていたのは、何だったと思いますか。

予想

- ア 住民の幸福
- イ 自治の早期実現
- ウ 経済開発
- エ そのほか



エニウエトク核実験 <http://nuclearweaponarchive.org/>

信託統治の基本政策

信託統治の基本政策は以下のようなものでした。

自治共同体の早期設置

保健衛生の適切な計画の制定と管理

初等教育制度の設立と職業並びに高等教育の促進

土地及び資源の損失から島民の保護と経済開発計画

被害を受けた資産施設の復興

このうち最も重視されたのは、「自治共同体の早期設置」で「最大限の自治を認めることが望ましい」となっていました。かくして、ミクロネシア各地に 100 を越える自治体が置かれ、議会をもった地区もできました。しかし、議会はすべて諮問機関に過ぎませんでした。また、「自治促進」以外の基本政策は、ほとんど行われることはありませんでした。

【問題】

米国による信託統治は、こういう現状でしたから、ソ連は国連で、米国の信託統治を「軍人による統治で、統治政府はミクロネシアにはなく、帝国主義的である」と非難しました。では、米国は統治方法を変えたと思いますか。

予想

ア 軍による統治をやめた

イ 変えなかった

ウ そのほか

内務省に移管

米国の信託統治は、国連視察団の報告からも非難されていました。また国連では、「非植民地化」が主張されていた時でした。そこで、トルーマンは、信託統治の管轄を海軍から内務省に移す考えを提示し、海軍の反対を押し切って、1951年7月、それを実行しました。内務省とは「米国およびその属領の天然資源の保存と開発の責務を持つ省庁」であり、インディアン問題やプエルトリコやグアムなどの属領(テリトリー)管理も担当していました。

つまり、米国はミクロネシアを、米国領のように扱うようにしました。これに対して、米連邦裁判所は「信託統治領は米領ではなく、信託統治領政府は米国の機関ではない」との判断を示しました。

そして、内務省に管轄が移されても、信託統治領政府は、ミクロネシアから8000キロ離れた真珠湾にありました。



トルーマン大統領

トルーマンは、1945年4月12日、フランクリン・ルーズベルト大統領の死去にともない、第33代アメリカ大統領に就任、日本への原爆投下に踏み切った。「自由主義諸国は、いま共産主義の強い脅威を感じている。このまちがった思想によっ

て、多くの人々が自由と引き換えにえたものは、裏切り、戒厳令、貧困、専制などであった」と共産主義を強く非難していた。

Culver Pictures/Courtesy Gordon Skene Sound Collection. All Rights Reserved.

Microsoft(R) Encarta(R) Reference Library 2005. (C)

1993-2004 Microsoft Corporation. All rights reserved.

【問題】

1950年のソ連の核武装と中華人民共和国の成立は、米国に水爆開発をもたらすだけではありませんでした。上院議員のマッカーシーは、「大戦後の国際情勢が米国の期待どおりにならなかったのは、国内や政府のなかに国益を裏切った共産主義者がいるためだ」と主張して、「赤狩り」に乗り出したのでした。

「ソ連の原爆開発」も「スパイが原爆情報をソ連に流した」とされて、両親がソ連からの移民であるローゼンバーグが「スパイ」としてFBIに逮捕され、死刑判決を受けました。裁判官は、極刑の理由をどう説明したと思いますか。

予想

- ア 「裏切り者は米国人ではなく、米国で生存する権利はない」
- イ 「国家に対する裏切りは、どんな罪よりも重い」
- ウ 「被告の行為が朝鮮戦争を誘発し、同胞5万人を殺した」
- エ 「ソ連の原爆で何百万人が殺される可能性がある」

マッカーシズム

マッカーシーの「赤狩り」は、なんら根拠がないデマに過ぎませんでした。反共政策を押し進めてきたトルーマン政権は、それに乗って、大衆を誘導し、責任を回避しようとしてきました。その結果、「自由を守るため」として、自由が抑圧され、多くの人が公職を追放されたりしたのです。そして、政治家や知識人は、保身のため、積極的に「赤狩り」に賛成し、より強硬な反共路線を打ち出していったのでした。これは、まさしく、「魔女狩り」でした。

「ソ連が核保有国になった」事実も、「ソ連自身の力で開発したのではない、共産スパイが情報を流したのだ」とされて、そのス



ETHEL AND JULIUS ROSENBERG
Victims of a cold war Sacco-Vanzetti case?

MUST THEY DIE?

By William A. Reuben

ON March 6, 1951, in a federal courtroom at Foley Square in New York City, this nation's first atom-bomb spy trial began when the clerk-of-court solemnly intoned:

"The United States of America versus Julius Rosenberg, Ethel Rosenberg and Morton Sobell."

U. S. Atty. Irving Saypol announced that the government was ready.

Julius and Ethel Rosenberg were defended by Emanuel A. Bloch and his father, Alexander Bloch. Sobell was represented by Edward

M. Kunitz and Harold M. Phillips.

Nearly 500 witnesses were questioned before a jury of 12 plus four alternates could be seated. It is singular that in a city more than 80% Jewish in population, not a single spokesman of Jewish extraction survived the day and a half of questioning before a jury was seated.

TRIAL BY PRESS: The government announced it would call 118 witnesses. Among them were to be top nuclear physicists Dr. J. Robert Oppenheimer and Dr. Harold C. Urey, and Lieut. Gen. Leslie Groves, head of the war-time atomic bomb project.

ケープゴートにされたのが、ローゼンバーグ夫妻でした。

その容疑は、「大戦中に原爆機密工場を電気工として働いていた婦人の弟から、原爆機密情報を受け取って、ソ連に渡した」というもので、唯一の証拠は、その電気工と、電

気工が情報を渡したとされる人物の証言だけでした。

夫妻は、一貫して無実を主張しましたが、裁判長は夫妻の死刑を次のように宣告しました。「被告たちの犯した罪は、殺人罪よりも重い。殺人で犠牲になるのは、被害者だけである。しかし、被告たちの行為により、ソ連は原爆を所持することになった。その結果、共産主義勢力は、朝鮮の侵略を開始し、5万人を越える米国人が不慮の死を遂げるに至った。さらに、数百万に上る罪なき人々が、被告たちの犯した国家に対する裏切り行為のために、貴い犠牲を払っていないと、誰が言うことができよう」

【問題】

死刑判決に対して、弁護側は直ちに控訴して、連邦最高裁判所にも再審理要求が出されました。それでは、結局、ローゼンバーグ夫妻はどうなったのだと思いますか。

予想

- ア 夫妻とも死刑
- イ 夫のみ死刑
- ウ 死刑以外の刑
- エ 無罪
- オ そのほか

フレームアップ

通常、この種の犯罪に死刑が適用されることはありませんでした。しかも、証拠は証言のみの乏しいものでした。また、夫は「スパイ活動の悪事の首謀者」だったかも知れませんが、夫人は実質的に何もしていないにもかかわらず、「彼女は、夫の卑劣な目的を思いとどませようとしなばかりか、かえって激励し、助力までした」として、夫同様に死刑判決を受けたことは、多くの人に判決に対する疑問を抱かせました。また、「スパイ行為が行われた」とする時期は、戦時中であり、ソ連は米国の同盟国でした。夫妻には、幼い二人の子どもがいたことも、同情を呼びました。しかし、弁護団が行った、控訴や再審請求など様々な法的手段は、すべて却下され、死刑が確定しました。

この判決に対し、赤狩りで被害を受けた市民らが中心となって「ローゼンバーグ事件公正裁判期成全国委員会」が結成され、様々な抗議運動が巻き起こりました。絶え間ないデモが、ホワイトハウスや夫妻が収容されている刑務所前で行われました。



判決に対する抗議運動は、米国だけに留まらず、フランスや中国、イスラエルなどで、むしろ米国以上に外国で盛んに行われました。トルーマンには、国内はもとより、日本を含めた世界各国からの助命嘆願書が殺到していました。それには、米国の 3000 名の弁護士と 1500 名の牧師の分、サルトルやピカソのものも含まれていました。アインシュタインなどの科学者も、「ソ連に渡った」とされる凶面を見て、「原爆製造には全く無意味のもの」として、大統領に訴えました。

しかし、トルーマンもアイゼンハワーも「ローゼンバーグ夫妻は、世界中の数千万人の罪なき人々に、死刑の宣告を与えているかも知れない」と請願を拒否しました。マスコミと大衆は、大統領の決定を支持していました。

夫妻は、「罪を認めれば減刑する」との申し出も断り、最後まで無実を主張して、1953年6月19日、電気イスで数分間の苦しみを受けて処刑されました。その日は、ふたりの結婚記念日でした。その後の研究により、ローゼンバーグ夫妻は全くの無実であったことがわかっています。また、ソ連は独力で原爆を開発したことが、今日では明らかになっています。米国は今もそれを認めていませんが、この事件は「フレームアップ」、つまり「でっちあげ」だったのです。

夫妻が大統領に宛てて出した嘆願書には、こう記されていました。

もし・私たちが罪を認めるならば・減刑されるであろう事は・十分わかっています。でも・それは・私たちの生き方ではありません。私たちは・逮捕されたときから叫び続けてきましたように・まったくの 無実 なのです。真実は・ただそれだけで

す。この真実を捨てることは・生命というかけがえのない神からの贈り物に対して・高すぎる犠牲を払うことになります。そのようにして得た生命など・私たちは欲しくありません。そのような生命のためには・私たちは・誇りと自尊心を持って生きてゆくことができないからです

ジュリアスおよびエリス・ローゼンバーグ



死刑直前、3年ぶりに一緒にいることを許されたローゼンバーグ夫妻最後の写真

エセルの子どもたちへの最後の手紙

父さんも母さんも、あなたたちと暮らす大いなる喜びと満足の日々を持てたらと心から願っています。父さんと母さんは、いま最後の時を一緒に過ごし、心からのあふれる愛を、最愛の息子たちへ送ります。いつも忘れないでいてください。「父と母は、無実であり、良心に反することはできなかった」ということを。力の限り、あなたたちを抱きしめて、キスします。

愛を込めて
父と母より

"Eisenhower was president, アイゼンハワーは大統領だが
Senator Joe was king; マッカーシー上院議員は王だった

Long as you didn't say nothing, 黙っていたから
you could say anything." 何も言えなくなったのだ

From the song: Julius and Ethel,

Bob Dylan, 1983

【問題】

1950年11月、朝鮮戦争は、中国の参戦で米軍は敗走を続けていました。韓国国防長官は「原爆の緊急使用」を要請し、アイゼンハワー元帥の勧めもあって、トルーマンは「原爆の使用を考慮中」と発表しました。しかし、実際に原爆が使われることはありませんでした。それは、原爆では破壊力と放射能が大きすぎて、敵味方が入り乱れる戦場では、味方にも被害が出てしまうからでした。

そこで米国は、戦術核と呼ばれる小型原爆の開発に乗り出し、トルーマンは12月に、その実験場を発表しました。それは、どこだったと思いますか。

予想

ア ミクロネシア

イ アラスカ

ウ 米本土

エ そのほか

アトミック・カフェ

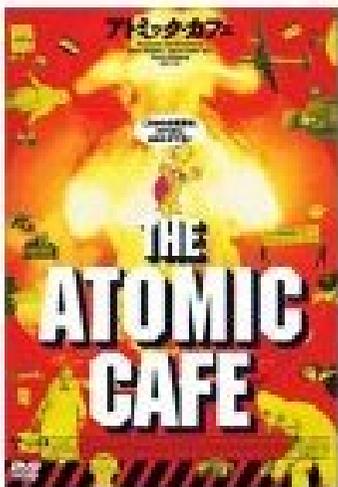
戦術核は、部隊の戦闘中の使用を前提としているため、実験場には、多くの戦車や兵士を展開する必要があり、その輸送や土地の狭さでミクロネシアは、選ばれなかったのです。そして、実験場に選ばれたのは、ネバダ州の砂漠地帯でした。そこはインディアンの所有地で、協定により米国が軍事基地を作ることは認められていましたが、そこを所有者には無断で核実験場としたのでした。



実験場の西にはサンフランシスコ、南にはラスベガスとロサンゼルスという大都会がありましたから、核実験は「風が北に向かって吹くときだけ」行われました。実験場の北に住んでいたのは、インディアンとユタ州のモルモン教徒でした。

実験場に近い、ラスベガスでは、住民たちに恐怖を感じさせないように、原子力委員会により、様々な配慮がなされました。「原爆実験は安全であり、国家を守り、共産主義を打倒するために最も重要」とするパンフレットが配布され、「核実験観察ツアー」が催

されました。商店街は、「アトミック・カフェ」を開業し、そこでは「アトミック・カクテル」なる飲み物（ウォッカ，ブランデー，シャンパンとシェリー酒のカクテル）が提供されました。



マイケル・ムーアが師と仰ぐラファティ監督作。原爆、反共にまつわる 1940～50 年代のニュースや広報フィルムを通し、アメリカのプロパガンダ戦略を見せるラジカルなドキュメンタリー。冷戦下のアメリカの情報による大衆操作の実態に迫る。

【問題】

米国本土での核実験に際し，米国は兵士や周辺の住民の安全に，どれくらい配慮したと思いますか。ミクロネシアの場合と比べてみましょう。

予想

- ア ミクロネシア以上に移住などを徹底させた
- イ 同じように配慮した
- ウ あまり配慮しなかった

国民と兵士

放射線被曝に対して、1948年、米放射線防護審議会は「絶対安全なレベルは存在しない」とし、翌年の国際会議では、「一般大衆は、一週間あたり3ミリレム以上の外部被曝は許されるべきではない」と確認されていました。ネバダでの核実験では、周辺住民に、それ以上の被曝が予想されていましたが、住民の移住などは行われませんでした。というのも、原子力委員会では、テラーが「4週間で25レム以上の放射線被曝が起きなければ、一般大衆を避難させる必要はない。このレベルでは、身体的条件がどうであれ、害を起こすことはない」と結論していたからです。その数値は、放射線防護審議会のものの2000倍でした。

核実験には、実戦を想定して兵士もたくさん参加し、被爆しました。軍は、兵士に故意に被曝させて、その影響を調べたのです。そして、より実戦に近い実験のために、兵士を原爆の爆発地点から6キロに近づけたがっていました。これに対して原子力委員会は「11キロよりも近づけることは、危険であり容認できない」としましたが、結局は「原子力委員会は、もしもの場合の全責任を取らない」として認めました。

ネバダでの核実験は0回も行われ、兵士は被曝し、死の灰は全米へと広がりました。原子力委員会は実験中止を検討しました。しかし、国防総省は「原子力委員会の死の灰に対する影響は過大評価」としたため、実験が中止されることはありませんでした。

朝鮮戦争により、軍部は、核開発の実権を取り返していたのです。こうして、原子力委員会の関心は、ますます水爆へと傾倒してゆくのでした。



Dog Shot
November
1951
Nevada
Test Site

【問題】

1951年9月、連合国は日本と対日講和条約を締結し、戦争状態は終わりました。この条約により、日本は委任統治に関するすべての権利、権原、請求権を放棄し、国連の信託統治を認めました。では、この条約でミクロネシアに対する戦時賠償はどうなったと思いますか。

予想

- ア 何の取り決めもなかった
- イ すべて免除された
- ウ 役務による賠償とされた
- エ 「特別の取り決めによる」とされた

また講和条約では、米国による信託統治領が増えることも述べられていました。それはどこを対象にしていたと思いますか。

講和条約

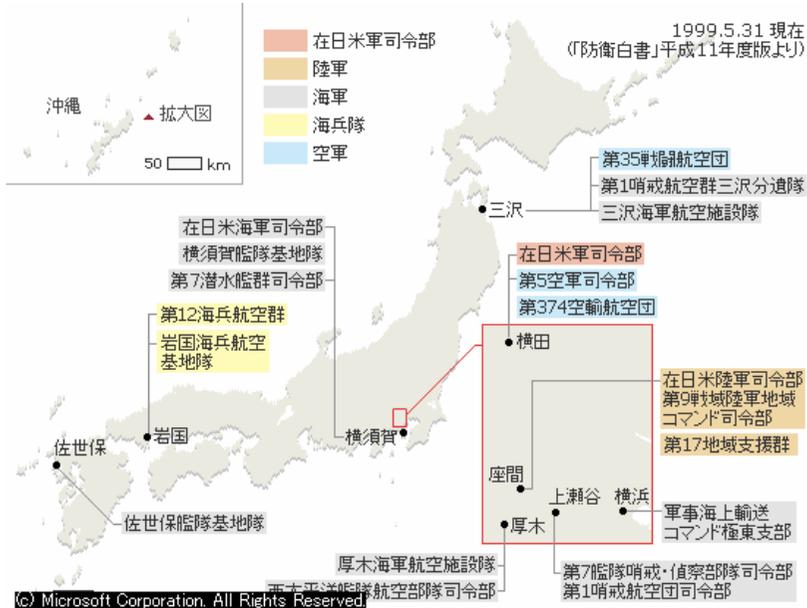
敗戦後、講和条約まで6年以上もかかったのは、戦後に明確になった東西対決が原因でした。1950年6月には朝鮮戦争により、米ソの直接軍事対決の可能性が出てきました。米国の日本占領政策は、「日本が経済復興と再軍備を果たして、強力な西側の同盟国となる」ことを目的とするようになり、米国は6年かけてそれを達成したのです。講和条約でも、日本の戦時賠償は、日本経済に負の影響を与えないように、「役務による」とされていたのです。

しかし、フィリピンなどは、この講和条約に納得せず、日本と個別の賠償交渉を持つことになりました。ミクロネシアについての戦時賠償も、「日本と米国の特別の取り決めとなる」ことが確認され、日米両国で賠償することになりました。

また講和条約には「米国を唯一の施政国として、沖縄諸島、小笠原諸島などを信託統治領とする提案がされた場合は、日本はそれを認める」という条項もありました。米国は、沖縄なども戦略地区として軍事基地化しようとしていたのです。

講和条約には、すべての交戦国が参加するのがふつうですが、この講和条約には、ソ連、中国など数力国が参加しませんでした。また条約により、日本は千島列島と南樺太を放棄しましたが、放棄した後のことについては、何も触れられておらず、また条約にソ連が参加しなかったことが、北方領土問題として今に続いています。

講和条約で、日本から占領軍は撤退することが決まりましたが、同時に結ばれた安保条約により、米軍は、そのまま日本本土を基地として使用することができました。

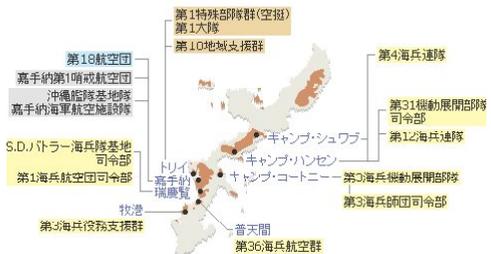


【問題】

内務省に管轄が移って、信託統治の実態はどう変わったのでしょうか。ミクロネシアの軍事利用（閉鎖区域）は、減ったと思いますか。

予想

- ア 軍事利用が減った
- イ ほぼ同じだった
- ウ 軍事利用は増えた



内務省統治

信託統治が内務省に移管された 4 ヶ月後、エニウエトクで史上初の水爆実験を米国は行いました。その一ヶ月前には、英国も初の核実験に成功していました。ソ連も、米国に遅れること 9 ヶ月で水爆実験に成功しました。

翌年には、「安全保障」を理由に、サイパンとテニアンが海軍管轄下に戻り、閉鎖区域とされました。米国は、サイパン島の半分から住民を強制退去させ、ゲリラ戦訓練のための CIA 秘密基地を作りました。そこでは、台湾の諜報員が育成されていたと言います。また、その翌年には、ロタ島を除く、残りの北マリアナ諸島の全域も海軍管轄下に戻されました。

サイパンの CIA 秘密基地の予算は年額 2800 万ドルでしたが、内務省のミクロネシア統治の予算は年額 500 万ドルに過ぎませんでした。しかも、ミクロネシアは閉鎖区域のため、内外とも民間の交通手段が一切なく、内務省はミクロネシア統治のために、海



史上初の水爆実験 1952 エニウエトク環礁
124

軍より艦艇などを借りていました。こうして内務省の予算の 1/4 が、交通手段の確保に費やされました。

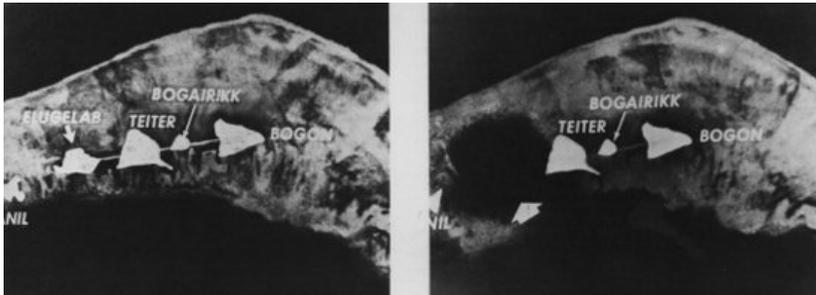
しかし、自治だけは推進されていました。内務省移管の翌年には、各地区の代表が集まる信託統治領会議が作られました。

【問題】

ソ連も水爆で核武装した 4 ヶ月後、アイゼンハワー米大統領は、国連総会で原子力についてある提案を行いました。その内容は、どんなものだったと思いますか。

予想

- ア 核開発の凍結
- イ 核兵器の制限
- ウ 核の平和利用
- エ そのほか



水爆実験によりできたクレーター(右写真の矢印)

核の平和利用

アイゼンハワーが提案したのは、「原子力平和利用のための国際原子力機関の設置」でした。これは「核の軍事目的への使用は制限するが、平和利用なら良い」というもので、「米国の原子力産業の世界市場への開拓」と、「核兵器や核保有国を増やさない」という二つの目的を持つものでした。つまり、かつて米国が提案、設立し、米ソ対立で頓挫した国連原子力委員会の焼き直しだったのです。しかも、かつての目的であった「核兵器の破棄」は、全く消え去っていました。

【問題】

アイゼンハワー提案を受けて、「原子力平和利用のための国際原子力機関の設置」は、実現したと思いますか。ソ連は反対したでしょうか。

予想

- ア ソ連も賛成して成立
- イ ソ連反対したが成立
- ウ ソ連反対で不成立
- エ ソ連賛成したが不成立

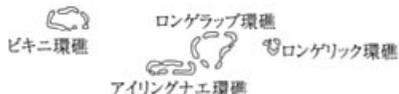
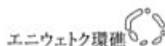
緊張緩和と全面核戦争

ソ連側は、この提案を「核兵器を無条件で禁止する措置なくして平和の強化は有り得ない。と同時にこの禁止の遵守を国際的に厳格に管理するのでなければ、平和利用だけに留まる保証もない」と批判し、「核兵器の禁止と禁止に関する国際的管理機関の設立、核兵器使用の無条件禁止」提案しました。これに対して、米国は「核兵器の禁止や制限は、全く考えていない」と答えたのでした。

しかし、核軍備が増強される中、世界は緊張緩和を望んでいました。日本学術会議は「この提案は軍事的」と批判したものの、ラッセルは「原子力の平和利用を歓迎する」としました。そして、ソ連も提案に賛成し、1957年、国際原子力機関=International Atomic Energy Agency(IAEA。本部ウィーン)が発足しました。

「核の平和利用」の実態は、実にわかりやすいものでした。1954年1月に、「核の平和利用」の第一号として、原子炉を積んだ米原子力潜水艦が進水しました。

核廃棄や核軍縮は一切含まれていないアイゼンハワー提案の翌月、米国は「ニュールック政策」を発表しました。それは「共産主義に対し、受け身ではなく積極的に攻撃する。核攻撃も辞さない。核攻撃された場合は、大量の核で報復する」というものでした。



ロングラップ環礁 (Longlap Atoll)

ロングリック環礁 (Longlick Atoll)

アイリングナエ環礁 (Ailingnae Atoll)



そして、そのために米国はミクロネシアにおける、本格的な水爆実験を計画し、1953年4月、米原子力委員会は「ビキニに核実験のため立ち入り禁止区域を拡張する」と通告し、エニウエトクとビキニを含む、東西500キロ、南北240キロの危険区域が設定されました。

【問題】

ビキニで最初の核実験があったとき、ビキニに近いロンゲラップ環礁の住民は、三か月間ラエ島に避難のため移住させられたことがあります。

では、今度のビキニでの核実験に際して、ロンゲラップの住民は、どうしたと思いますか。

予想

- ア ほかの島へ移住した
- イ 移住に抵抗した
- ウ そのほか



ロンゲラップ環礁
の衛星写真

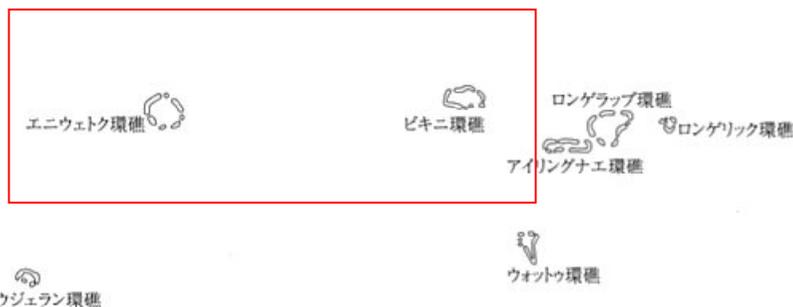
[www.oceandots.co](http://www.oceandots.com)

[m](http://www.oceandots.com)

ラッキー・ドラゴン

実験の一ヶ月前にロンゲラップにやってきた、信託統治領政府役人は、ロンゲラップ村議会で「ビキニ環礁で核実験が行われる」と通告しましたが、移住の話はありませんでした。「移住や避難の計画は、ない」とのことだったのです。

実は、原子力委員会は、「住民の避難は、費用の問題と、実験への支障が出ることで、しないことに決定」していたのです。そこで、米国が設定した危険区域には、原爆実験の時よりも狭められ、図（赤線内）のように、ロンゲラップが含まれてはならず、アイリングナエ環礁の西2キロまでだったのです。

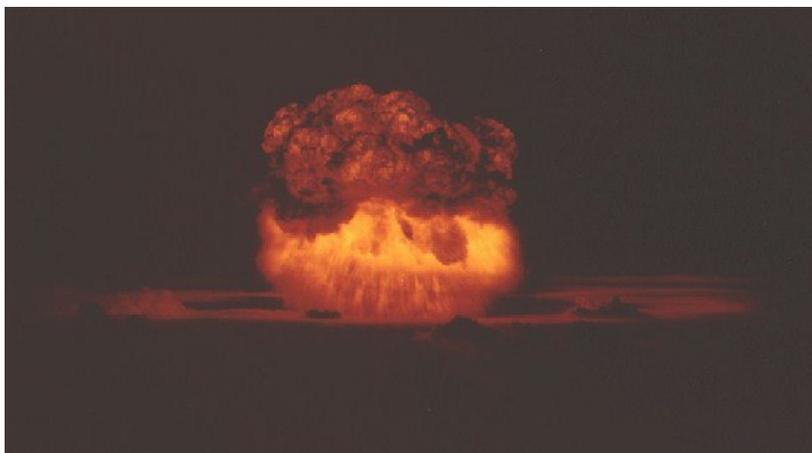


また、実験の指揮を執った司令部は、「予想として、北向きの風により、死の灰は北方に降下する予定」とし、ビキニの北方海域を航行する船がないかどうか、徹底的に調べていました。そして、船舶のないことを確認した司令部は「重大な死の灰の影響はなし」と報告していたのです。しかし、実際の風は東に向けて吹いていました。そこで、南東56キロにいた艦隊を、さらに南東93キロ離れさせました。

そして、3月1日午前6時15分、風は東向きに吹いていましたが、実験は決行され、ビキニで水爆が爆発しました。これは、ビ

キニでの最初の核実験の時の原爆(23kt)と比較して 100 倍の威力を持つ(15Mt)ものでした。そして、爆風と放射性降下物(死の灰)が、風下のロンゲラップなどの島々を襲いました。

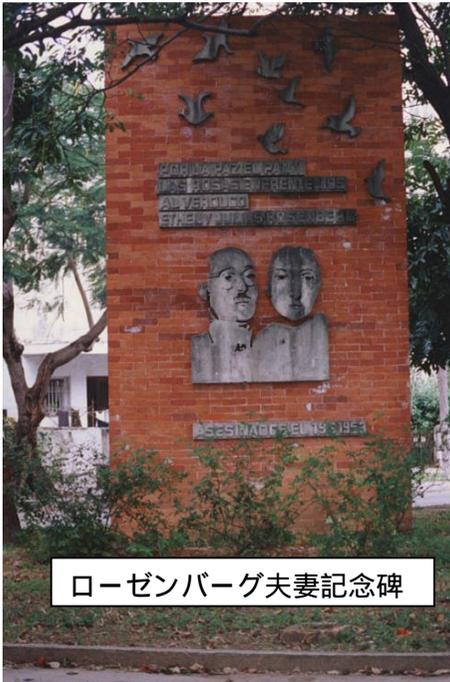
このとき、ビキニの東で操業していた、日本のマグロ漁船も、ロンゲラップなどの住民と同様、被爆しました。その漁船の名前は、皮肉にも「幸運の龍」という意味の「第五福竜丸」でした。



被爆者を出した水爆「ブラボー」

つづく

核問題



ローゼンバーグ夫妻記念碑

ミクロネシアは、米軍占領による英語の発音で、マイクロネシアと呼ばれるようになりました。米国統治の一番の特徴は、なんといっても核実験です。

思いもかけず、核問題に入ってきて、これから日米交渉などもあり、大変おもしろくなってきます。「フィリピン」を調べたときに、フィリピンの人たちが「非核」に固執したのも、このフィリピンの隣にあるミクロネシアでの核実験のせい

だったのですね。

また、全く別の動機から始まった「放射能研究」とも合致してしまって、ますますたくさんの本を買い込んでいます。でも、「ピキニ」で本を検索すると、水着の写真集ばかりが出てきて笑えました。

いま、日本では、米原子力空母の横須賀母港化が問題になっています。読売新聞は社説(11.3)で「(米軍が) 万一の事態に迅速に対応できる態勢を強化することは、日本や地域の平和と安全に、より貢献することになる。いたずらに 反核 に振り回されることなく、冷静に対処すべきである」と述べています。

原子力空母の原子炉は、原子力発電所のものと同じです。つまり、母港化は横須賀に突然原発ができるようなものです。原発なら、政府の厳しい管理体制下におかれますが、米軍艦に政府は何も関与できません。また、原発なら、電気を生み出しますが、原子力空母は、放射性廃棄物を出すだけです。そして、軍艦は当然、有事の際の攻撃目標となります。ジュネーブ条約は原発などの核施設への攻撃を禁止していますが、軍艦は原子炉を搭載していても、その適用を受けないのです。

被爆した福竜丸のことは、海外では広く「The Lucky Dragon」として知られています。斉藤由貴の歌にも「ラッキー・ドラゴン」というのがありますが、福竜丸とは何の関係もありません。

と、ここまで書いて、DVD「ATOMIC CAFE」をもう一度観てしまったのが運の尽き、そこで取り上げられていることを、全部入れたくまりました。この記録映画を最初に観たときは、あまり印象に残らなかったのですが、ミクロネシアのことを調べてから、観てみると「あー、こういうことか」とわかってびっくり。ぜひご覧ください。

このあとも、福竜丸被爆を巡る日米交渉、怪獣ゴジラの登場？など話題は尽きません。

マイクロソフトの『エンカルタ』という百科事典を使っているのですが、この事典は「米国の公式見解」みたいなところがあるので、米国史を調べるには、大変重宝します。ローゼンバーグ事件のようなことは、ヒトコトも載っていませんが、ビキニ被爆については「故意に被爆させたとの説もある」と載っているのです。まあ、「百科事典も一冊だけではだめ」ということです。

勤務校は廃校業務のゴタゴタが続き、最後の修学旅行も中止と

なりました。

丸山秀一 kasetsu.maruyama@nifty.com

典拠文献

- ・ グローバルヒバクシャ研究会『隠されたヒバクシャ 検証=裁きなきビキニ水爆被災』凱風社，2005
- ・ 豊崎博光『マーシャル諸島 核の世紀』日本図書センター，2005 上下巻で1000ページ以上の本
- ・ 島田興生『還らざる楽園 ビキニ被曝 40年 核に蝕まれて』小学館，1994
- ・ 第五福竜丸平和協会『写真でたどる第五福竜丸』第五福竜丸平和協会，2004
- ・ 川崎昭一郎『第五福竜丸』岩波ブックレット，2004
- ・ 安齋育郎ほか『ヒバクの島 マーシャルの証言』かもがわ出版，2004
- ・ レオン=クルチコフスキー 中元伸幸訳『エセルとジュリアス』未来社，1985，ローゼンバーグ夫妻処刑前の6時間を戯曲化したもの。
- ・ アンドリュウ=たリー，小鷹信光ほか訳『FBI』早川文庫，1977，ローゼンバーグ事件を誇らしげに書いた「サンタフェの地図」がある。
- ・ F=X=ブッシュ，庄司浅水訳「ローゼンバーグ事件」『世界ノンフィクション全集 15』筑摩書房，1961
- ・ ハワード=ジン，猿谷要監修『民衆のアメリカ史』TBS ブリタニカ，1993
- ・ 武谷三男『原水爆実験』岩波新書，1957
- ・ 武谷三男編『安全性の考え方』岩波新書，1967
- ・ 武谷三男『死の灰』岩波新書，1951
- ・ ラルフ=E=ラップ，八木勇訳『福竜丸』みすず書房，1958
- ・ 矢内原忠雄『南洋群島の研究』岩波書店，1938

ほとんどの本の「底本」。

- ・ ロナルド＝ウェルチ，斉藤数衛訳『暗黒の海に挑む マゼラン』学習研究社，1971，原著は1955
- ・ 斉藤達雄『ミクロネシア』ずずさわ書店，1975
- ・ ダンカン＝カースルレイ，生田滋訳『図説 探検の世界史 1 大航海時代』集英社，1975，原著は1971発行。
- ・ 『日本植民地史 3』別冊一億人の昭和史，毎日新聞社，1978
- ・ 矢野暢『日本の南洋史観』中公新書，1979
- ・ 桜井均『ミクロネシア・レポート 非核宣言の島々から』日本放送出版協会，1981
- ・ 小林泉『ミクロネシアの小さな国々』中公新書，1982
- ・ 家長三郎『戦争責任』岩波書店，1985
- ・ 原康史『第一次世界大戦と日本 激録・日本大戦争 25』東京スポーツ新聞社，1987
- ・ 本多勝一『マゼランが来た』朝日新聞社，1989
- ・ マーク＝R＝ピーティ「日本植民地支配下のミクロネシア」『近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店，1992
- ・ 小林泉『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉 ソロモン報告・ミクロネシアの独立』東信堂，1994
- ・ 平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事の連接』慶應義塾大学出版会，1998
- ・ 矢崎幸生『ミクロネシア信託統治の研究』御茶ノ水書房，1999
- ・ 中島洋『サイパン・グアム 光と影の博物誌』現代書館，2003
- ・ 板倉聖宣ほか『理科教育史資料』東京法令出版，1986
- ・ 成瀬治ほか監修『山川 世界史総合図録』山川出版社，1994
- ・ 『プロムナード世界史』浜島書店，1999

- ・ 「世界大百科事典 第二版 CD-ROM」平凡社
- ・ 「岩波 日本史事典 CD-ROM」システムソフト
- ・ 「スーパーニッポニカ 2003DVD」小学館
- ・ 「エンカルタ総合百科 2006DVD」マイクロソフト
- ・ 中野文庫 植民地法令
<http://www.geocities.jp/nakanolib/etc/colony/nanyo.htm>
- ・ 南洋庁関連写真
http://www.bunsei.co.jp/NRoss/6_southseaagency.htm
- ・ 岩木みどり「南洋群島における植民地時代の日本語教育年表」
<http://www.age.ne.jp/x/oswcjlr/longzemi/micronesiatimeline.htm>
- ・ 南洋群島 <http://www.kaho.biz/main/nanyo.html>
- ・ 平高史也「南洋群島における日本語教育」慶応大学講義
http://gc.sfc.keio.ac.jp/class/2004_14621/slides/08/3.html
- ・ 国立公文書館 <http://www.archives.go.jp/>
- ・ グアム政府観光局
<http://www.i-loveguam.com/main/top.html>
- ・ パラオ アンガウル州立自然公園
<http://www.ows-npo.org/angaur/index.html>
- ・ パラオ政府観光局
<http://www.palau.or.jp/index.html>
- ・ マリアナ政府観光局
<http://japan.mymarianas.com/japanese/index.html>
- ・ マーシャル諸島政府観光局
<http://www.visitmarshallislands.com/main.htm>
- ・ ミクロネシア連邦政府観光局
http://www.visit-micronesia.fm/index_j.htm

- ・ ミクロネシア はるかなる歩みの歲月
http://www.yashinomi.to/micsem_j/photos.htm
- ・ Flags Of The World
<http://flagspot.net/flags/index.html> 旗の図版はここから
- ・ <http://www.guam-online.com>
- ・ <http://www.saipan-press.com>
- ・ 東京大学東洋文化研究所
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/pw/19110713.T1J.html>
- ・ 公学校に見る全員教育
<http://www.bl.mmtr.or.jp/~idu230/his/his/bunken/idumi/syuron/2-2.htm>
- ・ 読売新聞 1921.3.17(大正 10) ヤップ海電問題
http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00104499&TYPE=HTML_FILE&POS=1&TOP_METAID=00104499
- ・ 宮内庁「天皇陛下のお言葉」
<http://www.kunaicho.go.jp/gaikoku/gaikoku-h17saipan.html>
- ・ Bikini Atoll <http://www.bikiniatoll.com/home.html>
- ・ The Nuclear Weapon Archive
<http://nuclearweaponarchive.org/Home.html>
- ・ Jealous Gay
http://homepage.mac.com/ehara_gen/jealous_gay/index.html
- ・ Rosenbergtrial.org www.rosenbergtrial.org/
- ・

参考文献

- ・ 島田啓三 『冒険ダン吉』 少年倶楽部文庫，講談社，1976，もともとは

1933～39まで『少年倶楽部』に連鎖されていたもの。

- ・ 船坂弘『秘話パラオ戦記』光人社NF文庫，2000，もとは『玉砕戦の孤島に大義はなかった』1977
- ・ 板倉聖宣ほか『日本の戦争の歴史』仮説社，1989
- ・ 牟田清『太平洋諸島ガイド 南の島の昔と今』古今書院，1991
- ・ 大野俊『観光コースでないグアム・サイパン』高文研，2001
- ・ 三枝篤夫『マーシャルの奇跡 マーシャルの大旱魃を救った日本人たち』蝸牛新社，2002
- ・ 西牟田晴『僕が見た大日本帝国』情報センター，2005
- ・ 小此木真三郎『フレームアップ』岩波新書，1983
- ・ 堀江則雄『もう一つのワシントン報道』未来社，1985
- ・ 第五福竜丸展示館 <http://d5f.org/>
- ・ DVD『アトミック・カフェ』竹書房
- ・ DVD『第五福竜丸』角川エンターテイメント
- ・ DVD『ゴジラ』東宝
- ・ DVD『ゴジラ 1984』東宝
- ・ ビデオ『放射能X』ワーナー・ホーム・ビデオ
- ・ 原水禁 <http://www.gensuikin.org/>

Museum of Atomic perMutation

BIKINI ATOLL 1954

